
第 8 9 期 事業報告

2015 (平成 27) 年度

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

株式会社 N H K 出 版

・株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

平成27年における出版業界全体の取次ルートの販売額は1兆5,220億円と、前年比 - 5.3%の過去最大の落ち込みとなりました。書籍が前年比 - 1.7%で9年連続、雑誌が - 8.4%で18年連続の前年割れとなり、長期低落傾向に歯止めがかからない状況が続いています。

さらに、昨年6月には販売会社第4位の企業が民事再生を申請したのに続き、3月には第5位の企業が自己破産となるなど、出版業界の将来に大きな影を落としています。

このような業界の厳しい状況の中、当社の平成27年度の計画は、電子出版時代に向けて新たなビジネスモデル構築を模索するとともに、販売施策を大幅に改善して、テキストの売上率向上、書籍・雑誌の返品率改善を図り、電子出版事業やクロスメディア事業の伸長で着実に利益を確保する目標を掲げました。

しかしながら、電子出版事業は着実に増収とはなっているものの、テキストでは家庭テキスト、趣味実用テキストが低調だったこと、書籍は大きなヒット作がなかったことで減収となりました。音楽出版事業においてもDVD業界の不振の影響もあって減収となり、売上高全体では対前期 10 億円を超える減収となりました。

コスト面では、発行部数の適正化による生産費や編集費等の削減のほか、販売費及び一般管理費を大幅に削減できたことで営業利益は確保したものの、目標値には至りませんでした。

売上高は 14,365 百万円（対前期 - 1,065 百万円）で - 6.9%の減収となりました。このうち販売等収入は 10,650 百万円、広告収入は 774 百万円となり、音楽著作権等管理収入は 2,940 百万円となりました。

販売等収入の内訳は、テキスト 7,164 百万円、書籍 1,183 百万円、雑誌 946 百万円、月刊CD・書籍特品 549 百万円、電子出版その他製品 508 百万円等であります。

一方、経費面では発行部数を抑えた効果により生産費が減少、さらに編集費の圧縮効果に加え、音楽出版事業の減収もあり、売上原価は 10,578 百万円（対前期 - 654 百万円）と、前期に比べ大幅な削減となりました。販売費及び一般管理費においては、宣伝・販売経費のほか、人件費・管理費の削減効果もあり 3,496 百万円となり、合わせて 831 百万円の削減となりました。

この結果、営業利益は 290 百万円（対前期 - 234 百万円）となり、財務収益などの営業外収益を加えた経常利益は 510 百万円となりました。これに特別損失および法人税等を減じた当期純利益は 324 百万円（対前期 - 261 百万円）となり、減収減益の決算となりました。

ジャンル別概況は次のとおりであります。

1. 販売等収入

テキスト

語学テキストは、全体で、売上部数が前期比 98.1%、売上金額で 99.1%となりました。ジャンル別では、英語系の売上部数が全体で 99.7%と前期並みを維持、特にラジオ英語が『R 基礎英語 1』『R 入門ビジネス英語』など 6 誌が前期を上回りました。英語以外の言語では、低落傾向の続いていた中国語が、『テレビで中国語』で 154.0%、『まいにち中国語』も 104.9%と、訪日観光客の増加に合わせて、前期を上回りました。

家庭テキストは、『すてきにハンドメイド』が売上部数で前期比 112.1%と、4 年連続で前期を上回り、固定客を着実に増やしています。それ以外のテキストは『きょうの料理』(前期比 94.8%)、『きょうの料理ビギナーズ』(同 92.5%)、『趣味の園芸』(同 91.4%)、『趣味の園芸やさいの時間』(同 84.9%)と低減傾向に歯止めがかかりませんでした。

趣味実用テキストでは、『趣味 Do 楽』が『趣味どきっ!』とタイトルが変わりましたが、増刷が 4 点と昨年の 8 点を下回り、売上部数も前期比 73.7%となりました。その中でも、『ゼロからスタート もう怖くないスマホ』は 13 万部のヒットとなり、スマートフォンのシニア需要は衰えていません。『まる得マガジン』も、増刷点数は 5 点と昨年の 8 点を下回りました。

教養テキストでは、「100 分 de 名著」の『人生の意味の心理学』が折からのアドラーブームを再燃させ、女性読者獲得により、発行部数は創刊以来最高の 19 万部を記録、全 12 点の売上部数でも前期比 130%近くとなり、部数回復につながりました。

書籍

NHK スペシャル関連では『NEXT WORLD』『カラーでよみがえる東京』など 3 点を刊行、他の放送番組関連書では、『グレートトラバース 日本百名山ひと筆書き』が増刷を重ねました。大河ドラマは『花燃ゆ』のノベライズ(3・4 巻)、連続テレビ小説では、『まれ』(下巻)、『あさが来た』(上・下巻)を刊行、「あさが来た」の関連書として『商都大阪をつくった男 五代友厚』を刊行しました。ドラマ関連以外では、『総理にされた男』は増刷となりました。

NHK ブックスは新刊 9 点を発行しましたが、『江戸日本の転換点』『「人間国家」への改革』『天智朝と東アジア』など書評掲出が相次ぎ、増刷を重ねました。

NHK 出版新書は新刊 26 点を刊行しました。10 万部を超えるベストセラーはありませんでしたが、『稼ぐまちが地方を変える』『資本主義の極意』などの話題作に加え、『コンテンツの秘密』『スター・ウォーズ論』など、デジタルやサブカルチャー系でスマッシュヒットが続き、増刷点数では前期を上回りました。

翻訳書は、9 点を刊行し、『限界費用ゼロ社会』『植物は 知性 をもっている』は書評が相次ぎ、増刷を重ねました。

絵本の『ぴっぽのたび』の好調を受け、刀根里衣著の『きみへのおくりもの』『なんにもできなかつたとり』を刊行、いずれも増刷を重ね、一連の作品は書店の定番商品となりつつあ

ります。

連続テレビ小説「あさが来た」の主題歌「365日の紙飛行機」の楽譜は、秋元康氏・AKB 48のコンビによる作品で、幅広い年代に共感を呼びました。

雑誌

NHK大河ドラマ・ストーリーは『花燃ゆ』後編・完結編と『真田丸』前編の計3冊を刊行しました。連続テレビ小説のドラマ・ガイドは『まれ』Part2、『あさが来た』Part1・2、『とと姉ちゃん』Part1の計4冊を刊行しました。また、『朝ドラの55年～全93作品完全保存版』を刊行、当社ならではの豊富なコンテンツで評価を得ました。

家庭実用書では、「きょうの料理」3点のうち『おふくろの味定番100』が増刷を重ねました。趣味実用書では、「趣味どきっ！」関連の『7日でわかる！はじめてのスマホ』と『カモさんのボールペンイラスト』が増刷を重ねました。語学実用書では、英語系で、「基礎英語」1・2・3の『Can-do 総まとめ書き込み式ワークブック』などを刊行しました。

月刊CD・書籍特品

語学教材である月刊CDは、長期的な需要逓減に歯止めがきかず、引き続き売上高は落ち込みました。

書籍特品は、『DVD+BOOK 立川談志全集』を刊行し、売上に貢献しました。

その他収入

テキスト電子版はテキスト全点を電子版で発行し、語学テキストを中心に、売上高は112百万円、前期比109.8%となりました。

電子書籍については、原則としてそれぞれのアイテムごとに紙版と並行して制作・進行することとしています。売上高は89百万円（前期比136.2%）と大きく伸長しました。また、語学プレーヤー事業は、売上高31百万円（前期比148.1%）となりました。

2. 広告収入

広告収入については、純広告の逓減傾向に対処するため、家庭テキストや語学テキストにおいてクライアントのニーズに沿った広告企画の提案を進めるなど、積極的な営業展開を図り、当期の広告収入は774百万円（前期比98.3%）となりました。

3. 音楽著作権等管理収入

音楽著作権収入については、引き続き積極的な営業活動により管理楽曲数は順調に増加し、NHKと進めている「NHK ミュージックライブラリー」の使用楽曲も増加し、当社管理楽曲は累計4万曲を超えました。しかし当期の音楽著作権収入は、DVD業界の不振等の影響もあり、対前期88.6%と大きく減収となりました。

なお、震災復興支援ソング「花は咲く」では、NHK 厚生文化事業団を通して、売上の一部を被災地に寄附する取り組みを続け、義捐金の累計が 191 百万円を超えました。

(2) 対処すべき課題

当社は、放送番組テキストの発行・販売を柱とした NHK グループの出版社として、生活の質の向上や心の豊かさを求める人たちの期待に応えていく責務があります。NHK が日々制作し、NHK 出版が蓄積してきた豊富なコンテンツを最大限活用して、これまで以上に質の高いテキストや書籍・雑誌を出版していくことが求められています。

本格的な電子出版時代に向けて、新たなビジネスモデル構築を開発するとともに、読者・視聴者のニーズを的確にとらえたコンテンツの開発を進めます。

また、本年 2 月には「お客様注文センター（コールセンター）」の土日・祝日受付を開始しました。当社の出版物を入手しづらい読者の利便性向上を図るなど、読者サービスに努めます。

収益面では、基幹事業であるテキスト事業の収支改善のため、売り伸ばしテキスト、不採算テキストの発行部数管理を徹底します。加えて、コスト削減など効率的な業務運営により、営業利益の安定的な確保を目指します。

また、社員一人ひとりが NHK グループの一員としての自覚を持ち、倫理・行動指針を実践する企業環境の醸成に全力を尽くします。

(3) 重要な設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は 287 百万円となりました。設備投資額の主な内容は、基幹システム更改 176 百万円、Web 再構築 85 百万円、NHK 統合システム対応 9 百万円などです。

(4) 重要な資金調達の状況

上記設備投資については、自己資金によって賄っています。

《金額は百万円未満を切り捨て、比率は四捨五入して表示しています。》

(5) 財産及び損益の状況の推移

(単位 : 千円)

区分	第 86 期 (平成 25 年 3 月期)	第 87 期 (平成 26 年 3 月期)	第 88 期 (平成 27 年 3 月期)	第 89 期 (平成 28 年 3 月期)
売上高	17,104,424	16,220,240	15,431,893	14,365,964
営業利益	480,075	549,098	524,717	290,076
経常利益	718,352	757,002	754,184	510,212
当期純利益	666,636	818,183	585,496	324,486
1 株当たり純資産額	9,878 円 70 銭	10,504 円 35 銭	10,882 円 66 銭	11,124 円 08 銭
1 株当たり当期純利益	514 円 38 銭	631 円 31 銭	451 円 77 銭	250 円 38 銭
総資産	19,173,676	19,116,348	19,193,805	18,962,150
純資産	12,802,789	13,613,631	14,103,929	14,416,809

(6) 主要な事業内容

事業	主要な製品・業務内容
出版物の編集・発行・販売	<ul style="list-style-type: none"> ・日本放送協会編集または監修の放送テキスト・教材の編集・発行・販売 ・日本放送協会の放送に関する出版物の編集・発行・販売 ・上記のほか放送及び出版文化の向上に資する出版物の編集・発行・販売
音楽出版事業	・音楽作品の出版販売及びその著作権の受託管理または取得
電子出版事業	・電子書籍、オーディオブック、電子辞書コンテンツの製作・販売
その他の事業	・美術品の販売ならびに美術品の複製品の製作・販売、著作権の管理

(7) 主要な事業所等

名称	所在地
本店	東京都渋谷区
札幌事務所	札幌市中央区
名古屋事務所	名古屋市中区
大阪事務所	大阪市北区
松山事務所	愛媛県松山市

注・仙台事務所は平成 28 年 3 月をもって閉鎖しました。

(8) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
238 名	5 名減

注・従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含まれていません。

(9) 重要な親会社の状況

当社の親会社は日本放送協会であり、当社の株式の 50.9%を保有しています。

また、当社は親会社より番組テキストを主とした出版物の製作・販売を受託しています。

・ 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 2,000,000 株
- (2) 発行済株式総数 1,296,000 株
- (3) 株主数 44 名
- (4) 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
日本放送協会	660,000 株	50.9%
NHK 出版従業員持株会	197,655 株	15.3%
株式会社 NHK エンタープライズ	58,320 株	4.5%
株式会社 NHK エデュケーショナル	58,320 株	4.5%
株式会社 NHK ビジネスクリエイト	58,320 株	4.5%
株式会社 NHK グローバルメディアサービス	58,320 株	4.5%
NHK 出版役員等持株会	49,694 株	3.8%
東新紙業株式会社	12,654 株	1.0%

・ 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	担当	氏名	他の法人の代表状況等 又は重要な兼職の状況
代表取締役社長		小 泉 公 二	(株)NHK エンタープライズ 取締役 (株)NHK ビジネスクリエイト 取締役
専務取締役	編集局長	野 崎 隆	
常務取締役	総合企画室長	稲 永 新 悟	
常務取締役	営業局長	原 川 善 吏	
取締役	総合企画室次長	小 林 毅	
取締役	編集局副局長	橋 本 隆	
取締役(非常勤)		若 泉 久 朗	NHK 制作局長
取締役(非常勤)		木 内 美 明	(株)NHK エデュケーショナル 代表取締役社長
監査役		桃 原 直 樹	
監査役(非常勤)		三 浦 晴 治	NHK 関連事業局専任部長

注・当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりです。

1. 取締役

平成 27 年 6 月 19 日開催の定時株主総会において、小泉公二氏、原川善吏氏、小林毅氏、橋本隆氏が取締役に、若泉久朗氏が取締役（非常勤）に就任し、溝口明秀氏、三好達夫氏、梅川昭雄氏が退任しました。

2. 監査役

平成 27 年 6 月 19 日開催の定時株主総会において、桃原直樹氏が監査役に、三浦晴治氏が監査役（非常勤）に就任し、緒方徹氏が退任しました。なお、監査役（非常勤）の江藤巖二氏は、平成 27 年 6 月 19 日をもって辞任しました。

（ 2 ）当該事業年度に係る会社役員報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	9 人	90,360 千円
監査役	2 人	12,600 千円
計	11 人	102,960 千円

注・当事業年度末の人員数は、取締役 8 名、監査役 2 名ですが、うち取締役 2 名、監査役 1 名は無報酬であり、上記人員には含まれておりません。

・ 業務の適正を確保するための体制および運用状況

1 業務の適正を確保するための体制

当社は、『会社法』の規定(第 362 条 4 項 6 号)に従い、当社の業務の適正を確保するため、以下のとおり決議しております。

(1) . 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

暴力団排除条例の制定に伴い、役員・社員の行動規範である「株式会社 NHK 出版 倫理・行動指針」に反社会的勢力との一切の関係を遮断する旨を明記した「暴力団排除条項」を盛り込み、社員等への周知徹底を図るとともに、各種契約書にも反映させている。

内部統制の徹底を目指し、倫理意識の一層の醸成と法令遵守の徹底を図るため、「コンプライアンス推進強化月間」を設定し、研修、職場討議、業務点検などに取り組むとともに、「社内通報制度」により違反行為等の早期発見と是正を図っている。

取締役会については、「株式会社 NHK 出版 取締役会規程」が定められており、その適切な運営が確保されている。平成 27 年度には付議事項の見直しを行い、全体構成の整理と今日的なものを追加した。取締役会は、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に職務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止している。万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなど、その徹底を図っている。

同様に、社長、常勤取締役ほかで構成する「役員会」を組織的に位置づけることにより（平

成 18 年 5 月 31 日、定時取締役会における組織改正)、「取締役会規程」等を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保していく。

また、監査役については、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図っていくため、監査役に「会計監査」及び「業務監査」の権限を付与している(『定款』の改正)。

なお、平成 27 年度に「監査役監査規程」を日本監査役協会の監査役監査基準等に沿い、作成した。

(2) . 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「取締役会」「役員会」等、重要な意思決定に係わる会議議事録および書類を作成し、適切かつ確実に保存・保管するとともに、常に取締役および監査役が閲覧可能な状態としている。

内部統制の視点に立った文書の有効な活用・保存を通じ、適切な業務の遂行を図るため、「文書管理規程」に文書管理の基本的な事項を定めている。

(3) . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント(危機管理)規程」においてリスク管理体制と管理方法を定める一方、より体系的で遺漏がないリスク管理体制を構築するため、社長、役員等で構成する「リスクマネジメント委員会」を設置している。

企業秘密への不正アクセス・漏洩等、情報セキュリティ面においては、今日的リスクを認識し、現行の「関連団体における情報システム管理基準」を基に、「情報システム運用ガイドライン」「情報システムセキュリティガイドライン」を設けている。

債権の日常管理に万全を期し、取引の健全な発展を促して会社の経営に資するため「債権管理規程」を制定した。

与信管理の観点から、売掛債権の多い主要取引先を対象に取引信用保険を付保し、債務不履行による損失の軽減を図った。また、売掛債権の確実な回収を図り損失を回避するため「与信管理規程」を制定した。

(4) . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の組織および職責を一体的に規定するため、平成 25 年に「職制」を見直し、新たに稟議書の項を盛り込むとともに、「職務分掌・職務権限」全般にわたり権限事項と分掌事項の区分けを明確にしている。

取締役会付議に係わる重要事項は、「役員会」で綿密な検討を行い、事前審議で論点を整理するなど、取締役会での議論、決定に向けて周到な準備を図っている。

(5) . 会社ならびに親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、事業の遂行にあたり公共の福祉と文化の向上に尽くすという公共放送 NHK の使

命に鑑み、NHK グループの一員として適切で社会との調和のある活動を心がけ、NHK と一体となって豊かで多様な放送文化、出版文化の創造に貢献する。

当社は、NHK が定める「関連団体運営基準」に則り、社会との調和を図りながら、節度と良識ある事業活動を展開する。

NHK は、運営基準に関する事項および NHK が指定する事項について、監査法人等に委嘱して当社の業務運営状況に関する調査を行い、当社はこれに応ずる。

NHK の監査委員会が選定する監査委員が、NHK 役員の職務執行を監査する必要から、当社に事業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査するときは、当社は適切に対応する。

(6) . 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命する。監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等については、全監査役の同意を得た上で、取締役会が決定する。

監査役補助者は、当社業務を兼務することができるが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

当社の取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。当社の監査役へ報告を行った当社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い、または償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

監査役は、会計監査人、内部監査部と情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保する。

(7) . 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとする。

監査役は、いつでも、必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

2 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(1) . コンプライアンス

コンプライアンス推進体制を一層強化するため、「コンプライアンス部会」を設置して懸

念事項・案件の情報共有、トラブルの未然防止に努めるとともに、案件によりリスクマネジメント委員会で対処方針等を決定している。

平成 25 年 12 月に発覚した不適切な経費請求案件を踏まえ、適正経理推進の観点から再発防止策の徹底に努めている。

平成 26 年 12 月の組織改正で内部監査部を設置し、監査役と連携を取りながら、内部統制の実施状況を中心に P D C A を検証し、改善に努めている。

(2) . 情報の保存および管理

「文書管理規程」に文書管理の基本的な事項を定めるとともに、情報公開等に資するものとしている。

文書の保存・保管にあたっては、保存年限を法令の定めを基本とする「文書（電磁的記録を含む）保存年限表」に定め、適正な管理に努めている。

(3) . リスク管理

リスクマネジメント委員会は、当社の事業に関するリスク全般を俯瞰し、その評価と管理方法の妥当性について定期的に検証している。

販売会社 2 社の経営破綻に対してリスクマネジメント委員会を開催し、その中で配本部数や与信限度額等を検討し、重要な案件に関しては取締役会の決議を得ている。

なお、平成 27 年度においては、リスクマネジメント委員会を 11 回開催した。

情報セキュリティに関しては、平成 27 年 12 月に「NHK 出版 ソーシャルメディアの私的利用に関するガイドライン」を改訂し、情報発信における危機管理案件として社員等への周知に努めている。

(4) . 事業活動

「事業計画」の策定にあたっては、役員会等で課題の多角的・構造的な検討を行い、事業目標の達成により確実な営業利益の確保を図っている。また、事業計画達成のための「工程表」を作成し、定期的に進捗をチェックしている。

定期的に NHK と「連絡協議会」を開催して事業活動に必要な事項の協議、連絡および報告を行っている。

(5) . 監査役監査体制

各監査役が監査方針に基づき、当社の監査を実行した。

監査役会のほか、内部監査部と定期的に打ち合わせを行い、相互連携を図った。さらに、役員会やリスクマネジメント委員会に出席して助言を行うことにより、監査の実効性と効率性の向上に努めている。

第 8 9 期 計 算 書 類

2 0 1 5 (平 成 2 7) 年 度

自 平 成 2 7 年 4 月 1 日

至 平 成 2 8 年 3 月 3 1 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株 式 会 社 N H K 出 版

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,565,407	流動負債	2,370,966
現金及び預金	4,566,011	買掛金	1,242,916
受取手形	50,405	未払費用	371,255
電子記録債権	195,900	未払法人税等	68,067
売掛金	3,134,596	未払消費税等	3,172
返品債権特別勘定	209,575	未払消費税	9,428
有価証券	600,832	前受り金	224,534
製成品	892,845	預り金	30,993
単行本在庫調整勘定	289,739	賞与引当金	224,000
仕掛品	152,784	返品調整引当金	195,624
材料・貯蔵品	68,377	その他	975
前払費用	35,619		
未収入金	207,468	固定負債	2,174,374
繰延税金資産	163,607	退職給付引当金	2,138,508
その他の資産	24,344	長期預り保証金	35,865
貸倒引当金	28,071		
固定資産	9,396,742		
有形固定資産	1,019,999		
建物	232,856	負債合計	4,545,341
構築物	13,007		
機械装置	1,910	純資産の部	
車輜運搬具	1,275		
工具器具備品	34,870	科 目	金 額
土地	736,079	株主資本	14,416,085
		資本金	64,800
無形固定資産	363,310	利益剰余金	14,351,285
借地権	363	利益準備金	16,200
ソフトウェア	301,366	その他利益剰余金	14,335,085
ソフトウェア仮勘定	54,079	配当準備積立金	110,000
その他	7,501	資料センター拡充積立金	700,000
		書籍倉庫拡充積立金	1,500,000
投資その他の資産	8,013,432	買換資産圧縮積立金	18,029
投資有価証券	7,108,909	顧客対応高度化積立金	400,000
関係会社株式	84,000	電子出版事業開発積立金	300,000
長期貸付金	205,786	コンテンツ管理システム構築積立金	400,000
長期前払費用	769	事業維持積立金	9,500,000
長期預金	350,000	繰越利益剰余金	1,407,056
敷金保証金	131,920		
繰延税金資産	110,002	評価・換算差額等	723
その他の資産	40,879	その他有価証券評価差額金	723
貸倒引当金	18,836		
資産合計	18,962,150	純資産合計	14,416,809
		負債及び純資産合計	18,962,150

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日 〕

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
売上高		14,365,964
販 売 等 収 入	10,650,409	
広 告 収 入	774,637	
音 楽 著 作 権 等 管 理 収 入	2,940,918	
売上原価		10,578,997
販 売 等 原 価	7,965,585	
広 告 原 価	420,372	
音 楽 著 作 権 等 管 理 支 出	2,193,039	
売上総利益		3,786,966
販売費及び一般管理費		3,496,890
営業利益		290,076
営業外収益		
受 取 利 息	8,682	
有 価 証 券 利 息	54,176	
受 取 配 当 金	122,459	
そ の 他	34,988	220,306
営業外費用		
支 払 利 息	8	
そ の 他	162	171
経常利益		510,212
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	241	
貸 倒 損 失	85,947	86,189
税引前当期純利益		424,023
法人税、住民税及び事業税	66,970	
法人税等調整額	32,565	99,536
当期純利益		324,486

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本												評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益 準備金	利益剰余金									株主資本 合計	其他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
			その他利益剰余金													利益剰余金 合計
			配当準備 積立金	資料センター 拡充積立金	書籍倉庫 拡充積立金	買換資産 圧縮積立金	顧客対応 高度化積立金	電子出版事業 開発積立金	コンテンツ管理システム 構築積立金	事業維持 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	64,800	16,200	110,000	700,000	1,500,000	18,803	400,000	300,000	400,000	9,500,000	1,093,459	14,038,462	14,103,262	666	666	14,103,929
当期変動額																
剰余金の配当											11,664	11,664	11,664			11,664
買換資産圧縮積立金取崩額						773					773	-	-			-
当期純利益											324,486	324,486	324,486			324,486
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														56	56	56
当期変動額合計	-	-	-	-	-	773	-	-	-	-	313,596	312,822	312,822	56	56	312,879
当期末残高	64,800	16,200	110,000	700,000	1,500,000	18,029	400,000	300,000	400,000	9,500,000	1,407,056	14,351,285	14,416,085	723	723	14,416,809

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a. 満期保有目的債券
 - b. 関係会社株式
 - c. その他有価証券(時価のあるもの)
 - d. その他有価証券(時価のないもの)
- ・・・ 償却原価法(定額法)
 - ・・・ 移動平均法による原価法
 - ・・・ 期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
 - ・・・ 移動平均法による原価法

たな卸資産

- a. 製品
 - b. 仕掛品
 - c. 材料・貯蔵品
- ・・・ 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)
 - ・・・ 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)
 - ・・・ 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

- 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物及び構築物
 - 機械装置及び車両運搬具
- ・・・ 7~50年
 - ・・・ 4~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

- 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

- 所有権移転外のファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

- 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

単行本在庫調整勘定

- 単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により
計上しております。

返品調整引当金

- 定期刊行物及び単行本の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上
しております。

返品債権特別勘定

- 定期刊行物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

賞与引当金

- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

- 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額
に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に
よる定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の
年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法に
ついては、給付算定式基準によっております。

(4) 消費税等の会計処理方法

- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発
生事業年度の期間費用としております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,716,175 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は下記のとおりです。 (単位：千円)

金銭債権	短期	20,717
	長期	224,206
	計	244,923
金銭債務	短期	25,111
	計	25,111

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

関係会社との取引高は下記のとおりです。 (単位：千円)

営業取引	売上高	68,235
	仕入高	1,213,211
	販売費及び一般管理費	216,183
営業外取引	営業外収益	62,480

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類および数

発行済株式 普通株式 1,296,000 株

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

平成27年6月19日開催の定時株主総会で、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,664 千円
1株当たりの配当額	9 円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月20日
(普通配当 6円 特別配当 3円)	

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

平成28年6月20日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	7,776 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	6 円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月21日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	744,414 千円
賞与引当金	77,974
固定資産減損損失	88,472
棚卸資産評価損	73,682
資産除去債務会計による敷金償却費	37,113
未払事業税	199
貸倒引当金	8,099
その他	46,067
繰延税金資産小計	1,076,022
評価性引当額	791,775
繰延税金資産合計	284,247
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	9,627
棚卸資産交際費	141
未収還付事業税	482
投資有価証券評価差額	386
繰延税金負債合計	10,637
繰延税金資産の純額	273,609

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.36%から平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.81%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は4,323千円減少し、法人税等調整額が4,329千円、その他有価証券評価差額金が6千円それぞれ増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等と、満期保有目的の債券に限定して運用しております。投資有価証券の満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い運用されております。また、その他の有価証券は、上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額と、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,566,011	4,566,011	-
(2)受取手形、電子記録債権及び売掛金	3,380,902		
返品債権特別勘定 1	209,575		
貸倒引当金 1	26,678		
	3,144,648	3,144,648	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,486,617	7,608,879	122,262
その他の投資有価証券	1,671	1,671	-
	7,488,288	7,610,550	122,262
(4)長期預金	350,000	354,456	4,456
(5)買掛金 2	(1,242,916)	(1,242,916)	-

1 受取手形、電子記録債権及び売掛金に対する返品債権特別勘定及び貸倒引当金を控除しております。

2 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期預金

元利金の合計額を、新規に同様の預金に預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 / 投資有価証券 221,453千円、関係会社株式 84,000千円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)NHKビルクリエイト	(所有) 直接32.3% (被所有) 直接4.5%	建物の賃借 役員の兼任	保証金の差入	-	敷金保証金	224,206

取引条件及び取引条件の決定方針等

建物(本店事務所)の賃借については、近隣の地代・取引実勢に基づいて決定しております。
期末残高には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等
該当事項はありません

8. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 11,124円08銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 250円38銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

10. その他の注記

該当事項はありません

平成 28 年 6 月 3 日

株式会社 NHK出版

代表取締役社長 小泉公二 殿

監査役 桃原直樹

監査役 三浦晴治

監査報告書の提出について

私ども監査役は、会社法第 381 条第 1 項の規定にもとづき、第 89 期事業年度の監査報告書を作成しましたので、別紙のとおり提出いたします。

以上

監査報告書

私たち監査役は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 89 期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議にもとづき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての取締役会の決議の内容は相当です。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 28 年 6 月 3 日

株式会社NHK出版

監査役 桃原直樹



監査役 三浦晴治

